

令和 6 年 6 月 14 日現在

機関番号：13501

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2021～2023

課題番号：21K05794

研究課題名（和文）人口減少期における農山村資源の再評価と地域の持続可能性：八ヶ岳南麓の事例から

研究課題名（英文）How re-evaluation of rural resources can increase the sustainability of the region during a period of population decline: A case study at the southern foot of Mt. Yatsugatake

研究代表者

渡辺 靖仁（Watanabe, Yasuhito）

山梨大学・大学院総合研究部・教授

研究者番号：40635827

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、八ヶ岳南麓の農村地域を対象に、各種資源の再評価の要因と過程を検討し、これが人口減少期における新たな価値創生のメカニズムとの関連、地域の豊かさ観の向上への影響、生産と生活の基礎を再構築して地域の持続可能性をどう高めるか、の解明を目的とする。

まず人口減少期の価値創出では学際的な論点整理を行った。次に、農村政策の近年動向を踏まえ、新たなコミュニティ創成の可能性につき、「地域との関わりについてのアンケート」（国土交通省）の個票を用いて分析した。成果の一部は日本農業経済学会に報告した。さらに八ヶ岳南麓への移住者を対象としたアンケート調査を実施し、幸福度への影響要因等を分析した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

人口減少期において地域社会を存続させる要件に決定的なものはもちろんない。地域がそれぞれ知恵を絞って編み出していくものである。しかしそのために参照点とするべき要素はある。地域の多様な価値の創出メカニズム、地域の農村資源とその再評価、その相互関係のパターンは、その参照点の候補となろう。これらの参照点候補となる論点について検討を深め、具体的な手立てに結びつく提案が可能な要素間の関連性を明らかにすることを試み、より豊かな地域経済・社会の構築に資する。

研究成果の概要（英文）：This research examines the factors and processes of revaluation of various resources in the rural area at the southern foot of Mt. Impact on improvement The purpose is to clarify how to improve the sustainability of the region by rebuilding the foundations of production and life.

First, we organized an interdisciplinary discussion of value creation during a period of population decline. Next, based on recent trends in rural policy, we analyzed the possibility of creating new communities using individual questionnaires from the "Questionnaire on Community Relations" (Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism). Some of the results were reported to the Japan Agricultural Economics Society. Furthermore, we conducted a questionnaire survey targeting immigrants to the southern foot of Mt. Yatsugatake, and analyzed the factors that influence happiness.

研究分野：農業経済学

キーワード：関係人口 デジタルネイティブ世代 農村共同体 地域の価値 人口減少

## 1. 研究開始当初の背景

本研究では、研究代表者が研究フィールドとしてきた八ヶ岳南麓地域の農村地帯について、第1に、その変化をより深掘りして、人口減少期にみられる新たな価値創出の一面ととらえ、第2に、農村における諸資源の再評価がどのように新たな価値を導くのかのメカニズムを分析し、第3に、具体的な地域資源の、新たな価値創生への貢献状況の検討を行う。特に第3段階では、地域資源の取り扱いの変化が地域や個人の豊かさ観にどう関連するかを調べ、従来からある資源の新たな価値への貢献状況を計量的に把握すること、第2のメカニズムとこの豊かさ感が相互に関連して地域の生業たる生産の基盤と生活の豊かさの基礎を再構築し、その持続可能性を高めることの解明、を計画した。

研究の学術的背景としては、幸福度の決定要因の研究がまず挙げられる。経済的豊かさのみで幸福度が向上するわけではないことは、Easterlin パラドクス (1974) にみられるとおり経済学では早くから指摘されてきた。近年では、欧米各国で幸福度指標を再構築したり、宗教色がきわめて強いもののブータン国の国民総幸福量 (GNH) が注目され、日本各地でもその地域の特色を指標化する潮流が生まれている。幸福度の基礎となる、地域に誇りを持てるかどうかという点について、渡辺 2011「地域の潜在力をつかむ」では、過疎と高齢化に悩む農山村地域の誇りの空洞化に対する対策の一つとして、地域の魅力を再発見する簡易な質問シートを考案し、住民自らが自分自身の持つ価値を気付きやすくする手法を提案した。また、渡辺 2014「稲作農家の豊かさ観の過去・未来とその影響要因」では、5年前と5年後の豊かさ観の予想を比較し、豊かなまま推移するグループ、5年前は豊かではないが5年後は豊かになるグループ等について、どのような要因がその豊かさ観の変化を規定するのかを検証し、農業への取り組み姿勢と農村地域の人と人のつながりに鍵があること、自然資源の豊かさは必ずしも豊かさ観を高めるものではないことを指摘した。この研究に関連して、複数の聞き取り調査と研究会を行った結果、こうした豊かさ観を構築する要素のうち、誇らしい自然があることそのものよりも、むしろこれを再評価することが多様な価値観を内包した新たな動きをもたらしているのではないかと推測するに至った。本研究では、八ヶ岳南麓の農村地帯で生まれているダイナミックな動向に注目し、自然資源と農村資源の再評価が住民の豊かさ観に及ぼす影響をより詳細に把握しようとする。農村のソーシャルキャピタルの厚みが地域住民の幸福度を高める先行研究はある(福島慎太郎・内田由紀子・竹村幸祐 2016「農村におけるつながりの価値・機能に関する調査研究」)。農村の自然資源の再評価が地域住民の誇りを取り戻す基礎となる運動も実践されている(地元学など)。しかし、農村資源の再評価による豊かさ観の変化に関する計量分析は行われていない。本研究では、この点を、聞き取り調査と既存及び独自に行うアンケート調査によって明らかにする。

## 2. 研究の目的

本研究は、現代日本の農村における各種資源の再評価の要因と過程を検討し、これが人口減少期における ①新たな価値創生のメカニズムとどう関連するか、②地域の豊かさ観の向上にどう影響するか、この二つの相互作用が 生産と生活の基礎を再構築して地域の持続可能性をどのように高めるかを明らかにすることを目的とする。分析対象は、山梨・長野にまたがる八ヶ岳南麓の農村地帯である。この地の農業は、植物工場に代表される資本集約的農業から、自然栽培に代表される労働集約的な農業まで、多様性に富む。しかも個別の経営者・農業者がゆるやかな結合関係をつくり、市場や消費者に新たな価値を提案している。新しい価値の創出ともいえる機運が勃興している。これらの関係者に対する聞き取り調査と既存のアンケート調査の再分析によって、この地域の農業・農村資源の再評価が新たな価値観を生み地域の豊かさ観と持続可能性の向上に至る過程を検討する。この検討によって多様なプレイヤーが交錯し人口減でも人材増という地域の創発の要件を明らかにし、人口減少下日本の、今後の社会モデルの一つを提案する。

## 3. 研究の方法

人口減少期における多様性の創出について、学際的に接近するために、人口論・教育学などの複数分野の研究成果について文献調査を行い整理する。さらにそれが調査地域に適用できるかを検討し、多様性を評価する要素を抽出して、要素間のつながりの計量的な分析を試みる。これには、協力農家への聞き取り調査に加え、既存のアンケート調査の再分析と、調査対象地域に対する独自のアンケート調査を行うことによって接近し、各種の計量分析を実施して、この要件とモデルを析出する。

## 4. 研究成果

まず、人口減少期においては、従来からある知見の有効性が著しく減殺されることから、多様な取り組みが自発的に行われること、こうした試行錯誤を鳥瞰すれば多様な取り組み例の集積となり、まさに多様性の創出そのものがみられることを講学的に整理した。特に地域づくりとオ

能の育成に類似性がみられた。育成の観点からコミュニティの取り組みと支援のパターンを分類すると、誘導型・啓発型・種蒔き型・状況再配置型・意識変革（トランスフォーメーション）型などである。また、農諭が培ってきた地域の産業政策の展開は、時の公共部門による政策的な支援によって保護され普及にも一定の効果がもたらされている。在野から発祥した新しい知見の伝播には、地域の篤志家による教育的指導も預かって力があつた。至当のことであるが、教育にはそれを誘導する施策が決定的に重要かつ有効である。

こうした施策の有効性を現代に照らし合わせる。「地域政策の総合化」を打ち出し農村政策を「しごと」「くらし」「活力」の3本柱に整理体系化した2020年3月の食料・農業・農村基本計画の決定、これを受けた2021年6月の「地方への人の流れを加速化させ持続的低密度社会を実現するための新しい農村政策の構築 令和2年食料・農業・農村基本計画の具体化に向けて」（農水省）の公表により、我が国の農村政策はきわめて充実した方向性が示された。格差是正と内発的發展を理論的支柱とし、農村型RMOなど具体的な政策装置が提案されている。農村政策革命（小田切徳美2021）といってもよいほどの状況であった。

こうした流れを踏まえ、渡辺靖仁2022「デジタルネイティブ世代の農村共同体との親和性」（日本農業経済学会大会報告）では、格差是正と内発的發展を促す農村政策は、従来のムラを包摂する新たなコミュニティの「創成」にどうつながるかという観点から、関係人口の地域との関わりの特徴を計量的に分析し、農村共同体の存続ないし変化の可能性を共同体への関与とデジタルネイティブ世代の意向というふたつの視点から検討した。計量分析で用いたデータは、国土交通省が関係人口の実態を把握するために行った「地域との関わりについてのアンケート」（令和2年9月）の個票である。分析の結果、次の3点を導いた。

1) デジタルネイティブ世代は、仕事ではなくむしろ遊び心で地域に関与する傾向が浮き彫りとなった。特に何もしないという空白の時間を過ごす、当初は地域社会貢献を考慮するものの自分の時間を大事にしようとするものが付け加わる、自分の仕事のための場所ではない、といったこの世代の傾向は、実は研究におけるセレンディピティの生まれる要素と重なる。日常の仕事から離れた緩やかな時間という意味において、馬上・枕上にも通じうる。新たなクリエイティブな発想が生まれる可能性が高い。それはインドアスタックの基本構造が、もともとの公務員からではなく、デジタル分野の著名な技術者がまったくのボランティアによってアイデアを提供したように、地域社会を大きく変えうる進取の発想を生む可能性もあるだろう。こうした観点から、改めてデジタルネイティブの発想を促す（＝邪魔しない）地域づくりという方向がありうるであろう。ぎりぎり利益率を追求するのではなく、豊かな自然・豊かな環境から豊かな時間を生み出すシーンの提案を、デジタル区間を活用しながら実現する可能性が高いのではないかと考える。

2) さらに計量分析が示したシェアリングエコノミーが発達する傾向は、その追い風となる。「デジタル化社会は、私有財の領域が相対的に縮小し、公共財・クラブ財のような準公共財の領域が拡大する。データの流れもそれを裏付ける」（北村2021）。そもそも田園回帰はまさにその傾向の一つと考える。一か所にとどまらず、2か所で自己を定義する。中間的な役割も重視する。自己の幸福追求という純粋な自己都合の動機に加えて、これと地域再生を重ね合わせ、何か心の豊かさを高めるもの、使命感や目的意識、志の高さを裏打ちするものへのシフトがみられるからである。このような多様性は社会の維持のためにも求められるようになってきている。

3) こうした活動を緩やかに覆い地域との関連を強めることが、農村型RMOの目的の一つとなろう。デジタル世代の仮想空間と実相との新たな結びつきが生み出す価値に期待する。新しいコミュニティが切り開く地域社会となるのではないかと考える。

もっとも、農村に配慮した施策の方針はこの2021年上期がピークであったかのようにも映る。その後は、2023年初頭からの、食糧・農業・農村基本法を廃して新たな基本法の制定を検討する過程において、農村政策の3本柱は資料の年表のみに登場するといった、もはや過去の歴史的なものと扱われるようになる。我が国の農村の政策上におけるウェイトの低さが際立つこととなった。しかしこうした中でも、地域はどっこい生きている。この点を明確にするため、また、さらに、「農村における具体的な資源の、新たな価値創生への貢献状況の検討」への取り組みの一つとして、八ヶ岳南麓を構成する長野県原村・富士見町、山梨県北杜市への移住者を対象としたアンケート調査を実施した。実施時期は2023年6・7月、有効回収者数は104名である。

本アンケートの調査票の設計に当たっては、「Personal Community Networks(以下、PCN)」の影響度、PCNとセットで把握分析するためのソーシャルサポートの4類型（道具的サポート、情緒的サポート、評価的サポート、情動的サポート）の有無と程度、移住の意思決定に影響を及ぼす可能性の高い健康感（主観的健康感とWHOによる5つの尺度からなる精神健康状態の両方）、移住前後の心情的な変化、移住先の人と地域資源の印象などをもとに行った。

調査票設計で設けた、地域資源への再評価が、地域の豊かさ観や幸福感にどう影響するかという論点に加え、新たな知見をもたらすものがあるかどうかを、探索的データ解析の手法を用いて分析している。現段階では分析結果の全体を網羅的に整理するに至っていないものの、特記すべき結果の一部を以下に掲げる。

1 幸福度の伝播効果：「移住先の人々が幸福に見える」、「移住先で生活水準が向上」し、「日々意欲的で活動的に過ごす」し、「日常生活の中に、興味あることがたくさんある」人は、98%の確率で、「移住先で幸福」である。全体の半分強を占める。

2 信頼度：「他社は信頼できる」とし、「地元人の移住者寛容性:今までのこの地域の人間関係が壊されないか心配している」とは思わず、「地元人の移住者寛容性:どんな人かということをし

ぐに判断しようとする」とは思わない集団は、構成メンバーがすべて「移住先で幸福」と感じており、その割合は全体の56%を占めている。

3 住み続けるかどうか：移住先の地元の祭りなどの行事に参加したことはなく、さらに「移住した人たちからおすそ分けなどをもらった」ことのない集団は、全体の10%を占め、うち71%が「このまま住み続けるかどうか検討中」とし、移住先に迷う態度を示している。同じく地元の祭りに参加したことがないものの、「移住した人たちからおすそ分けなどをもらった」ことのある集団は、全体の25%強を占め、うち72%が、「住み続けたい」としている。もともとの地元人よりも移住者によるコミュニティの重要度の高い集団の存在を示唆する。

4 移住パターンと移住先、地元の寛容さとの差異

1) Uターン：「北杜市移住」で、「地元人の移住者寛容性：自分と考えがあわない人なら避けたいと思う」うえに、「地元人の移住者寛容性：相手とじっくりつき合っていこうとする」とし、「現在自分が健康」である集団は、全体の3%と少ないが、Uターン者の67%を占めている。

2) Iターン：「原村移住」で、「移住先の人々が幸福に見え」、「意欲的で、活動的に過ごし」、「ぐっすり」と休め、気持ちよく目覚め、「落ち着いた。リラックスした気分で過ごした」集団は、全体の32%を占め、この集団はIターン者の82%にのぼる。

3) Jターン：「北杜市移住」で、「地元の祭りに参加」し、「地元人の移住者寛容性：相手にわざとらしくない程度に気をつかう」とし、「日常生活の中に、興味あることがたくさんあった」集団は、全体の3%を占め、その全員がJターン者(100%)であった。

4) 2地域居住：「地元人の移住者寛容性：どんな人かということを手早く判断しようとする」とし、「地元人の移住者寛容性：何かあったら注意しに来る」うえに、「地元人の移住者寛容性：今までのこの地域の間人間関係が壊されないか心配している」と思っているが、「他社は信頼できる」し「意欲的で、活動的に過ごした」集団は、全体の2%であるものの2地域居住者の100%をしめる。完全な移住ではなく2地域居住を選択する理由が、地元人の寛容度に影響されている可能性を示唆する。

このように、移住のパターンと地元人の寛容度の認識に明確な差がみられる。また、サンプリングのバイアスを再度検証する予定ではあるものの、同じ八ヶ岳南麓でも巷間言われる地域差が明瞭となっており、興味深い。北杜市の場合、時に定年後移住者と地元民との軋轢は頻度が高いようであり、それには、例えば自治体の医療資源に明確な不満を持ち、救急車は東京都内なら7分で来るが、北杜市は15分かかるといった、いささか非寛容な態度も聞き取り調査から明らかになっている。こうした移住者の態度は、地元人の寛容度の認識にも一定の傾向がありうることを示唆する。

本アンケート調査結果については、さらに、移住者の評価する地域資源と地域の寛容度・地元民と移住者の幸福感との関連や、PCNと地元人・移住者の幸福感との関連、地域資源の評価と地元住民の寛容度のパターンがもたらす価値など、様々な切り口からの分析を行っている。

令和6年度以降は、このようなデータ分析に加え、聞き取り調査結果を併せ、農村政策の転変の背景も含めた考察を行い、論文や著書の形態での取りまとめと発表を検討している。

#### ・引用文献

小田切徳美 2021 『農村政策の変貌：その軌跡と新たな構想』農山漁村文化協会

北村伸行 2021 「データと経済学の近未来像」『経済セミナー』No.719 日本評論社

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 渡辺靖仁
2. 発表標題 デジタルネイティブ世代の農村共同体との親和性
3. 学会等名 日本農業経済学会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

デジタルネイティブ世代の農村共同体との親和性 アンケート調査の2次分析による探索的計測 <a href="https://researchmap.jp/7000030402/published_papers/36580435">https://researchmap.jp/7000030402/published_papers/36580435</a> 関係人口の共同体との親和性：機械学習によるデジタルネイティブ世代の傾向 <a href="https://ameblo.jp/g55y24/entry-12714059098.html">https://ameblo.jp/g55y24/entry-12714059098.html</a>
--

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------